

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月20日
【事業年度】	第29期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第25期 平成19年2月	第26期 平成20年2月	第27期 平成21年2月	第28期 平成22年2月	第29期 平成23年2月
売上高 (千円)	2,870,423	2,845,367	2,683,901	2,561,600	2,258,257
経常利益(経常損失) (千円)	22,939	70,735	49,137	3,409	14,758
当期純利益(純損失) (千円)	35,054	36,644	70,127	22,263	1,788
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	496,310	496,310	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数 (千株)	2,081	2,081	2,081	2,081	2,081
純資産額 (千円)	1,347,893	1,351,923	1,221,967	1,187,186	1,171,703
総資産額 (千円)	2,992,803	2,365,274	3,072,995	2,698,168	2,648,416
1株当たり純資産額 (円)	647.71	653.28	600.69	619.30	611.22
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (-)	- (-)	- (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	16.92	17.63	34.13	11.44	0.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.87	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	57.2	39.8	44.0	44.2
自己資本利益率 (%)	2.6	2.7	5.4	1.8	0.2
株価収益率 (倍)	35.3	22.7	-	26.9	303.4
配当性向 (%)	106.4	102.1	-	-	1,071.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,302	96,920	157,709	261,241	25,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,871	31,905	304,164	18,751	2,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,283	573,749	756,188	402,195	95,700
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,652,488	1,207,565	1,501,879	1,379,676	1,307,680
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	55 (12)	64 (12)	70 (10)	69 (8)	65 (7)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 第26期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、各期間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年3月	コンピュータ周辺機器の製造販売を目的として、資本金300万円にて株式会社ニューテックを東京都中野区に設立
昭和59年6月	パソコン用フロッピーディスクドライブ「NFシリーズ」を発売
9月	本店を東京都文京区に移転
昭和61年5月	パソコン用キーボードを発売
昭和62年5月	エンジニアリングワークステーション（EWS）用周辺機器の発売開始
平成元年12月	パソコン用ハードディスク「NHDシリーズ」を発売 サンマイクロシステムズ（SUN）社製EWS対応のハードディスクサブシステムを発売
平成3年2月	八王子商品センター開設
10月	SUN社製EWS対応CD-ROM書込装置「CD Writerシリーズ」を発売
平成4年4月	営業本部を新設
7月	SUN WORLD EXPOに当社製品を出展
平成6年12月	HP Worldに当社製品を出展
平成8年5月	技術本部を新設
平成9年4月	マイクロソフト社（米国）のMicrosoft Solution Providerに認定され、同社ネットワーク関連製品の販売を開始
7月	自社ストレージ製品「NRAIDシリーズ」を発売
12月	自社ストレージ製品「Confidenceシリーズ」を発売 自社ミラーリングディスク装置「Duoシリーズ」を発売
平成10年11月	ラックマウント型ストレージ製品を発売
平成11年6月	自社ストレージ製品「Sendback RAIDシリーズ」を発売
12月	本店を東京都港区に移転
平成12年1月	八王子商品センターを移転・拡充し大船テクノセンターを開設
2月	レッドハット(株)製ソフトウェア「Red Hat Linux」の取り扱いを開始し、LinuxOSに関する対応力を強化
5月	マックスストア社（米国）と代理店契約を締結し、同社ストレージ製品の販売を開始 管理本部を新設
平成13年6月	データストレージEXPO2001に当社製品を出展
平成14年1月	当社ストレージ製品のOEM供給に関し、ヤノ電器(株)と業務提携
2月	自社ストレージ製品「Confidence ATA NAS」を発売
7月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録
11月	「ISO9001：2000」認証取得
平成15年6月	自社ストレージ製品「バックアップ・アクセラレータ」を発表
平成16年7月	RAIDコントローラーを自社開発
10月	暗号化機能付ミラーリングディスクシステム「Secure RAID」を発売 自社開発コントローラー搭載「Evolutionシリーズ」を発売
11月	メモリーテック(株)と協業
12月	データコア・ソフトウェア(株)と協業 「ISO14001：1996」認証取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	自社開発コントローラー搭載「Evolution シリーズ」を発売
9月	ネットワーク対応暗号化機能付ミラーリングディスクシステム「Secure RAID-N」を発売
平成18年8月	アクティブディレクトリネイティブ環境に対応したNAS「Evolution SATA NAS/GS」を発売

年月	事項
平成19年 1月	内蔵用ミラーカード「NRC-U100A」「NRC-U100SA」を発売開始
5月	ストレージの保守・導入を行う新会社「株式会社ITストレージサービス」を株式会社キング・テックと共同出資で設立
6月	CDP（常時データ保護）の概念に基づく新世代バックアップ装置「CDPアプライアンス」を発売
10月	iSCSIストレージ製品「AQULIA」を発売
12月	VMware社（米国ソフトウェアメーカー）のテクノロジー アライアンス パートナー（TAP）として登録
平成20年 1月	情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC 27001：2005」認証取得
3月	自社開発新型コントローラ搭載のストレージ製品「Supremacy（スプレマシィ）」販売開始
6月	EMCジャパンとVelocityパートナー契約締結、EMC一次店として同社製品の販売開始
7月	自社開発製品Supremacy NASの出荷開始
10月	(株)ビジュアル・プロセッシング・ジャパンとの放送・映像市場における協業を発表 Backup Accelerator for VMware（BAV）の販売開始
12月	本店を東京都港区浜松町の現在地に移転
平成21年 6月	高性能小型ストレージサーバ「NAPシリーズ」を販売開始
7月	ネットワーク技術に強みを持つ株式会社エアネットと戦略的業務提携を締結 ディーリンクジャパン株式会社との協業によりiSCSIデスクトップストレージ「DSN-1100シリーズ」を販売開始
9月	株式会社エアネットとの提携により遠隔バックアップサービスの販売開始 株式会社エアネットの第三者割当増資引き受け
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
5月	OEM向けミラーカード製品「NRC-HM302」の販売開始 新設計高速コントローラ（Npro5）搭載のストレージ製品「Supremacy」販売開始
7月	NAS新製品Supremacy NAS/Windows Dedupeモデルの販売開始
10月	ラックマウント型NAS製品「Cloudy NASシリーズ」の販売開始
11月	自律分散型のアーカイブ専用ストレージ製品「Cloudy Archiveシリーズ」の販売開始

3【事業の内容】

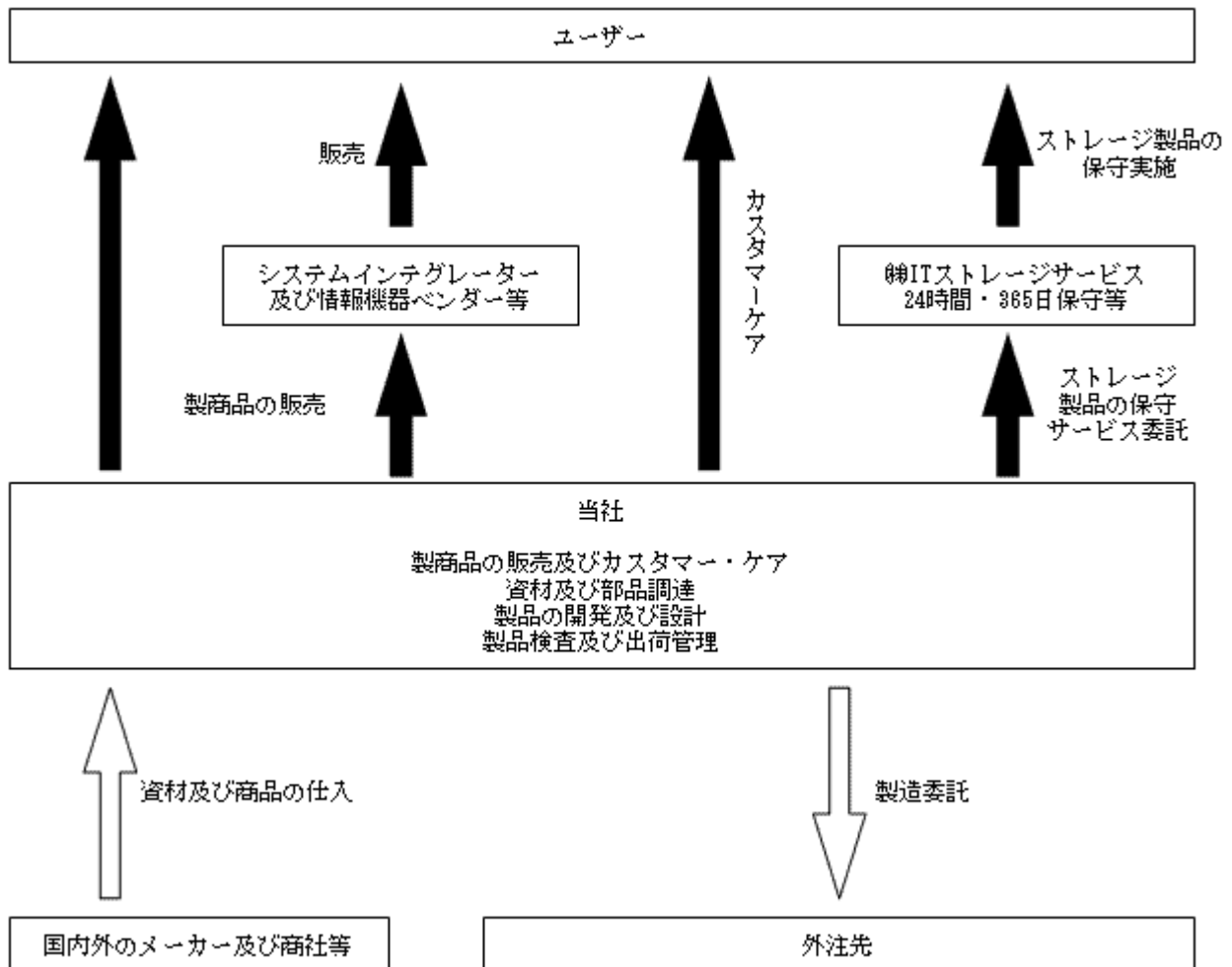
(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び㈱ITストレージサービス（関係会社）の2社により構成されております。

当社は、安定性・拡張性・操作性に優れた「使いやすさを追求したハードウェアの提供」を基本方針として、サーバ等に接続するストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造及び販売を主力事業としております。製品の製造に関しては、大部分を外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用し、販売は、直接販売とシステムインテグレーターや情報機器ベンダーを経由した間接販売の両方を行っております。

また、カスタマー・ケア（製品サポート及びメンテナンス）に関しましては、関係会社の㈱ITストレージサービスがストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。これにより、24時間365日の保守体制を確立しております。その他については、当社よりユーザー宛に直接行っております。

以上の関係を事業系統図として表示すると、次のとおりとなります。



(2) 事業内容の特徴

当社は、ストレージ本体及び周辺機器の製造及び販売事業を行っております。
当社の事業内容の特徴は、次のとおりであります。

分散処理型サーバシステムに接続する中規模ストレージ製品を主力としていること

企業の情報処理システムは、従来のメインフレーム又はスーパーコンピュータといった大型のコンピュータを中核とした集中処理型から、クライアント・サーバシステムによる分散処理型へとダウンサイジングが急速に進行しております。当社は、こうした分散処理型のサーバシステムに接続する数百ギガバイトクラスの中規模ストレージの製造及び販売に特化しております。

UNIX対応技術の蓄積とオープンインターフェイス

サーバオペレーティングシステムとしては、Windows NTとともに、UNIXが主流の座を占めております。当社は、UNIX対応の周辺機器の製造・販売に早くから取り組んできたことから、Solarisに代表されるUNIX OSに関する豊富な対応技術の蓄積を有しております。また、近年は、Microsoft Solution Providerの認定獲得やLinux OSの取扱いを開始するなどマルチプラットフォーム対応力を強化するとともに、10/100T Base Ethernet、SCSI (Small Computer System Interface) 及びファイバチャネル等の業界標準外部インターフェイスの採用により、オープンシステムの構築に最適な製品開発に注力しております。

エンジニアを中心とした顧客基盤

当社製品のエンドユーザーは、大手電機メーカーや研究所等を中心に企業のシステム管理者(SA)やシステムエンジニア(SE)といった「プロユーザー」が大半を占めております。当該ユーザー層は、製品の操作性やメンテナンスの容易さに対する要求水準が高く、こうした顧客基盤をベースとすることは、当社の技術力、製品開発力及び営業力強化の原動力となっております。

多彩な販売チャネル

当社は、直接販売とシステムインテグレーター(SI)及び情報機器ベンダーを経由した間接販売を行っております。直接販売においては、ワンストップマーケティングの手法を活用し、システム構成機器の選定、インストール等のシステム導入支援及びメンテナンスサービスまでを一貫して提供するトータルソリューション営業に注力しております。また、間接販売は、当社製品及びメンテナンスサービスを組み込んだネットワークシステムの提案をSIやベンダーと協調して行うことに注力しております。

豊富なサポートメニューの提供

ストレージ関連業界においては、競争の激化を反映して従来のハードウェア単体の販売からメンテナンスサービスを含めたトータルソリューションの提案力の優劣が他社との差別化の重要な要素となっております。当社は、電話やメールによるテクニカルサポートはもちろんのこと、オンサイト(出張)修理やセンドバック(預かり)修理など当社製品ごとに多彩なオプションを組み合わせた豊富なサポートメニューを提供し、木目細かいアフターサービス体制を構築しております。

ファブレス型モデルの採用による機動的な製品供給体制

当社は、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用しております。当社は、国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しており、技術革新のスピードが速く製品のライフサイクルが短いストレージ関連機器の商品特性に対応した機動的な製品供給体制の構築に注力しております。

ローコストオペレーション

当社は、ERP(Enterprise Resource Planning)システムの導入により、社内情報の共有化及び業務効率化を推進することでローコストオペレーションを実現することに注力しております。

(3) 製商品について

当社の取扱い製商品の品目別分類及び当事業年度における売上高構成比は、次のとおりであります。

分類	主要品目	売上構成比
製品	ストレージ本体	R A I D ハードディスク 63.7%
	周辺機器	データバックアップ装置 増設メモリー 各種サプライ用品等 2.7
	小計	66.4
商品	SCSIカード バックアップソフト スイッチングハブ(切替器)等	19.2
サービス	メンテナンスサービス売上(保守・インストール等)	14.4
	合計	100.0

(R A I D)

R A I D (Redundant Arrays of Independent Disks : レイド) とは、複数台のハードディスクを R A I D コントローラと呼ばれる制御装置で作動させる外付型の記憶装置であり、1990年代に米国市場で急速な成長を遂げました。R A I D の特性は、高価な専用ディスク装置を用いずに、市販のハードディスクを利用して高速・大容量のデータ管理が可能になる点にあります。こうした特性から R A I D は、デジタル社会の発展に伴い今後増大し続けるデータの保存・運用管理コストの低減に適したデータストレージシステムの中核ハードウェアとしての地位を占めるようになりました。

また、R A I D はサーバに直接接続してデータを管理する方式 (DAS : Direct Attached Storage) が主流でありましたが、L A N やインターネットなどのネットワークシステムの発達を背景に、ネットワークに接続してデータを一括管理する S A N (Storage Area Network) や N A S (Network Attached Storage) といった接続方式の需要が増大してきております。

当社は、自社開発の R A I D コントローラをベースとした各種の R A I D 装置を製造販売するとともに、S A N や N A S といったネットワークストレージ対応製品の開発、製造及び販売に注力しております。

(周辺機器)

R A I D を中心としたストレージシステム構成機器として、障害発生時のデータ消失を防止するデータバックアップ装置や増設用メモリー、各種サプライ製品を販売しております。

(商品)

サーバ接続用の SCSI カード等のインターフェイス機器、バックアップシステム用ソフトウェア及びネットワークストレージ用の切替器等の他社製品を販売しております。

(サービス)

当社製品導入後のメンテナンスサービス売上 (保守・インストール等) を計上しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱ITストレージサービス	東京都 中央区	9,000	データストレージ を主とした保守及 び導入設置支援 サービス請負	33	当社が保守及び導入設置 支援サービスを委託。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65(7)	39.0	6.1	5,632,372

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが期待され企業収益及び設備投資には改善が見られたものの、不安定な政治情勢や不況感が支配的であり、依然として経済環境は厳しい状況であります。

こうした状況の中、国内IT関連投資に関しては、各企業の設備投資姿勢は依然として厳しく、同じ投資にしても、低価格の物件需要に偏る傾向が見られ、投資金額の減少が続いております。また、絞り込まれたIT関連投資案件の実施に際しても、ユーザーの選別投資の強化及びコスト抑制圧力は以前に増して強くなるなど、ストレージ業界を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しております。

このような環境の下、当社では引き続きOEM及び標準採用製品の事業拡大に注力するとともに、主力製品のSupremacyの販売強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、新規事業としてCloudy NASシリーズの開発に取り組み、11月より販売を開始以来、徐々に浸透してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、前期比11.8%減の2,258,257千円となりました。製品売上に関しては、大口案件の納入やOEM向けの製品（ミラー製品や小型ストレージサーバ）及び標準採用製品の出荷は堅調に推移したものの、流通を経由した従来型の製品販売は、企業の設備投資需要が回復せず、不振でありました。このため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品の売上高は、前期比15.7%減の1,499,234千円と苦戦しました。また、当社製品との組み合わせ、販売する商品売上は3.9%減の434,550千円と微減でありました。サービス売上については、1年超の複数年保守契約の前受収益に計上する割合が多かったものの、売上高としては、前期比1.8%減の324,472千円と横這いでありました。

一方、損益面につきましては、売上高が前事業年度より減少したものの、製品のコストダウンが奏効し、全体の売上総利益率は、前期比1.7ポイント向上しました。また、販売管理費は人件費において、人員減等の削減により、前期比48,833千円減少し、その他一般販売管理費等の削減と合わせ、前期比68,912千円減少（8.9%減）した結果、営業利益29,621千円（前期比90.2%増）、経常利益14,758千円（前期比332.8%増）、当期純利益は、法人税、住民税及び事業税並びに過年度法人税等により、1,788千円（前期比92.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ71,996千円減少の1,307,680千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25,989千円となりました。主な資金増加要因は、税引前当期純利益14,758千円、減価償却費34,548千円、その他負債の増加57,744千円等であり、主な資金減少要因は、仕入債務の減少14,880千円、未払消費税等の減少26,396千円、その他資産の増加10,332千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,285千円（前事業年度は18,751千円の収入）となりました。これは主に、差入保証金の回収12,222千円、検査用測定器等の有形固定資産の取得5,923千円及び開発用ソフトウェア等の無形固定資産の取得8,585千円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95,700千円となりました。主な資金減少要因は、長期借入金の純支出額95,569千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前期比(%)
ストレージ本体(千円)	1,460,413	103.5
周辺機器(千円)	59,782	25.6
合計(千円)	1,520,195	92.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前期比(%)
商品(千円)	367,128	104.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社の販売実績を品目別に区分して示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前期比(%)
ストレージ本体(千円)	1,438,680	94.3
周辺機器(千円)	60,553	23.9
製品計(千円)	1,499,234	84.3
商品(千円)	434,550	96.1
サービス(千円)	324,472	98.2
合計(千円)	2,258,257	88.2

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりとなっております。

相手先	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立情報制御ソリューションズ	270,137	10.5	-	-
都築電産株式会社	-	-	229,118	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 株式会社日立情報制御ソリューションズは、当事業年度において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 都築電産株式会社は、前事業年度において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

世界金融危機に端を発した経済の後退局面は、ようやく回復を見せ始めましたが、今後のIT市場には依然不透明感が広がっております。しかしながら、ストレージ市場におきましては、基調としてのデジタルデータの増加傾向及び企業の内部統制強化に伴うデータの増大などの背景は変わらず、底堅い需要が継続するものと予想されております。また、景気の後退から各社のIT部門の予算も制限が加えられ、従来よりも低コストで同じ機能を実現できるソリューションに一層の注目が集まるものと認識されております。同時に、ITコスト削減のため、従来保守的であった企業IT部門においても、新技術の採用に一層前向きに傾くものと考えられております。一方で、非ITの組み込み系市場は、今後も安定した成長を遂げるものと予想されます。

以上のような流れを受け、当社としましては、低コストで高機能を求める市場の要求に応じて、低価格で高品質なス

ストレージ・ソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。このために製品自体の競争力強化もさることながら、RAID製品とソフトウェアを組み合わせたソリューションの拡充を行い、顧客の高度な要求にも応えられるように準備を重ねてまいります。

非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラー、RAID及びそれらを組み込んだサーバ製品の継続供給並びに製品の水平展開に努め、開発及び評価に必要な技術力を強化してまいります。

これらの戦略を通し、当社事業の安定した成長と利益率の改善を図ってまいります。

(1) 営業活動の強化

[製品ラインナップの拡充と強化]

製品の競争力強化のために、製品ラインナップの拡充と強化を図ります。当社の特徴である容量単価の低いストレージの提供というテーマは踏襲しつつ、より付加価値の高い製品も含めた製品ラインナップの拡充を行います。具体的には、自社開発製品であるSupremacy シリーズに二重化コントローラの機能を実装し、リリースいたします。これにより、一層の高信頼性を要求される市場に参入します。また、各種ストレージ管理ソフトウェアの動作プラットフォームとしても最適なSupremacy NAS製品も新しいマザーボード、RAIDコントローラを搭載した新製品Supremacy NASにバージョンアップし、価格性能比を向上します。加えてSupremacy NASに先進的なソフトウェアを導入し、付加価値を高めて販売します。

[OEM製品供給の推進]

引き続き、OEM製品（相手先ブランドで販売される製品）の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。この分野では、すでに当社ミラー製品及び小型RAID製品を中心に実績を積んでおりますが、次期（第30期）は新規設計のHawkシリーズコントローラの拡販により、新規顧客及び市場の獲得を目指していきます。また、アプライアンス向けサーバの事業も引き続き維持展開し、売上の底固めを図ります。

[ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進]

RAID製品の販売単価と利益率の下落を補うための方策として、製品付加価値を高めて販売できるストレージ・ソリューションの事業にも注力を行います。当社の主力製品であるRAID製品とサーバ及びソフトウェアを組み合わせ、可用性、操作性、効率性を向上させたストレージシステムを実現したものをストレージ・ソリューションと呼んでいます。今後も、顧客ニーズや「グリーン化」を求める業界の動向に合わせたストレージ・ソリューションを開発・品揃えし、ストレージに対する多彩な需要に対して、柔軟に対応することで売上高の拡大を図ります。

[協業先の開拓と販売強化]

当社製品の販路として、当社と密接に連携して販売に当たる協業先の開拓と確保を行います。具体的には、ストレージ容量又はストレージの技術を必要とする、顧客、ソフトウェアあるいは技術を持った協業先と密接に連携し、クラウド・コンピューティングやデジタル映像処理などの成長分野への切り込みを図ります。

(2) 製品開発の強化

主力製品Supremacy シリーズに関しては、二重化コントローラに対応した製品を開発し、対応できる市場の拡大を図ります。また、最新コントローラを搭載し、マザーボードも更新した新製品Supremacy NASも開発し、同製品の価格性能比向上を図ります。また、Supremacy の後継機種に搭載を予定している、後継コントローラNpro6の実装方式に関する検討を行い、開発作業を開始します。

一方で、組み込み機器向けのOEM製品として開発を進めているHawk-Mの開発を完成させ、量産を開始します。また、小型RAID用コントローラの開発検討も進めてまいります。

短期間に完成度の高い製品を開発するために、開発資産の有効利用と効率的な製品評価体制を充実させます。

(3) 生産体制の強化

[品質管理体制の強化]

当社主力製品が上位機種に移行することで、お客様の重要なシステムに使用される点及びOEMビジネスにより大手メーカーへの供給が増加する傾向を受け、製品品質の向上に一層注力するため、評価体制及び品質管理体制の強化を行ってまいります。

[生産の効率化とコストダウン]

当社の特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図り、一層の価格競争力強化を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め有価証券報告書提出日（平成23年5月20日）現在、入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

(1) 製造を外部委託していることについて

当社は、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材（コンポーネンツ）は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社は、これらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社は、これら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来、当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、平成23年2月期の当社売上高の66.4%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバ市場の動向に影響を受けます。したがって、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバ需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は、機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいた目細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ、中規模のストレージ機器を専門とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては、当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

今後、輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、主力製品であるRAID製品の心臓部、「RAIDコントローラ」を自社内で開発しております。開発に当たっては、技術本部のハードウェア及びソフトウェア開発グループがそれぞれを分担して担当し、開発された製品の評価を生産本部下の品質保証グループが実施する流れになっております。「RAIDコントローラ」を自社開発することにより、製品コストを大幅に引き下げることが可能となり、製品競争力を産出する源泉となります。お客様に対しては、メーカーだからこそ可能となる技術的に深く掘下げた技術サポートを提供し、お客様の困り込みを行うことを可能とします。また、開発された「RAIDコントローラ」を応用した派生製品や製品カスタマイズによるOEM製品の提供などのビジネスチャンス拡大にも寄与するものです。

一方で、RAID製品と他社製ソフトウェアを組み合わせた「アプライアンス製品」も営業技術部が中心となって開発しており、お客様に対して事前検証されたストレージソリューションとして提供することにより、製品の高付加価値化、差別化につなげております。

当事業年度において、当社が取り組んだ主な研究テーマと成果は、次のとおりであります。

(1) 新型コントローラNpro5の開発と新製品Supremacy への展開

主力製品Supremacyシリーズの後継機種用コントローラとしてNpro5の開発を行いました。Npro5は、従来製品の性能を一挙に向上させるもので、データ転送の最高速度は従来製品の二倍に達します。

新型コントローラNpro5を搭載した新製品Supremacy は、FC8Gインターフェイスを装備した製品を平成22年5月より出荷開始し、また、平成23年2月には、SAS6Gインターフェイスの製品を追加しました。最新のインターフェイス技術の採用と性能の大幅向上により、製品競争力の強化を行いました。

(2) Supremacy 用筐体間ミラーリング機能とパス管理ソフトウェアTraiNavi 2の開発と出荷

従来機種のSupremacyシリーズで好評をいただいていた筐体間ミラーリング機能を新製品Supremacy に移植し、性能の改善を図ったものを平成22年8月より出荷開始しました。また、筐体間ミラーリング中である2台のSupremacy をその稼働状況に応じて、ホストサーバからのアクセス経路を自動的に切り替えるパス管理ソフトウェアTraiNavi 2の開発を行い平成23年2月から出荷を開始しました。

筐体間ミラーリング機能とTraiNavi 2の組み合わせにより、ストレージを完全に二重化した信頼性の高いソリューションを提供できるようになりました。

(3) OEM向けミラーリングコントローラ新機種(Hawkシリーズ)の開発と出荷

F Aコンピュータや医療機器をはじめとする大手メーカーへのOEM供給で好評をいただいているミラーリングコントローラの新機種を開発し、出荷開始しました。新機種では、従来品に比較して二倍のデータ転送速度を達成しており、製品の競争力を強化しています。

2台のHDDを制御できるHawk-Mは、平成22年5月から量産を開始し、大手F Aコンピュータメーカー向けに出荷を開始しました。3台のHDDを制御できるHawk-Tは、平成22年10月にサンプル出荷を開始し、OEM先での採用が決定しました。また、Hawk-Mコントローラを搭載したミラーリングドライブを開発し、OEM先にサンプル出荷を行い、採用が決定しました。

当期採用が決定されたOEM製品は、第30期に順次量産出荷が開始されます。

(4) Cloudy NAS の開発と量産出荷

大容量高性能NASとして好評をいただいているSupremacy NASの下位機種として、Cloudy NAS 1U及び2Uを開発し、平成22年10月より量産出荷を開始しました。

(5) Cloudy Archiveの開発と量産出荷

大容量で低消費電力を特徴とするアーカイブ専用ストレージ、Cloudy Archiveを開発し、平成22年10月にリリースしました。この製品は、アクセスを行わないときにHDDの回転を停止して消費電力を抑制し、また、製品の世代交代に伴うデータ移行もネットワーク上の装置を入れ替えるだけで自動的に行われるなど、数々の先進的な機能を提供しています。

(6) Supremacy NAS Windows Dedupeモデルの開発と量産出荷

ストレージの容量を効率的に利用する仕組みとして注目を浴びている、重複排除(De-duplication)の機能をハードウェアで提供する新世代ストレージ、Supremacy NAS Windows Dedupeモデルを開発し、平成22年7月から量産出荷を開始しました。

(7) Supremacy の機能向上

主力製品Supremacy の機能を更に向上させるための研究開発活動を推進しました。具体的な項目としては、Npro5コントローラを搭載し、マザーボードも最新のCPUに対応できる新型に更新したSupremacy NASの開発、Npro5コントローラで3TB以上の大容量HDDを接続できるようにするための改良、Supremacy での二重化コントローラの実現などです。これらの研究の成果は、第30期に順次製品化し、製品の対象市場の拡大と競争力向上に寄与していきます。

当社は、今後も研究開発活動に積極的に取り組み、更なる差別化と競争力の強化を行ってまいります。なお、当事業年度における研究開発費の総額は204,404千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載は、将来に関する事項も含め有価証券報告書提出日現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産・負債及び純資産の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は2,463,927千円となり、前事業年度末に比べ81,048千円増加しました。主な増減要因は、次のとおりであります。

現金及び預金の残高は、前事業年度末に比べ71,996千円減少し1,307,680千円となりました。これは、税引前当期純利益、減価償却費等により、営業キャッシュ・フローの増加があった一方、運転資金としての借入金の返済があったことによるものであります。

売上債権（受取手形及び売掛金の合計額）は、前事業年度末に比べ5,229千円増加し633,920千円となりました。なお、当事業年度の売上債権回転率は、前事業年度の4.1回転より下回り3.6回/年であります。

たな卸資産（商品及び製品、原材料及び仕掛品の合計額）は、前事業年度末に比べ6,411千円増加の287,615千円と横這いでありました。

有価証券は、前事業年度から100,106千円増加しました。これは、償還期限が1年以内となったことから、固定資産の投資有価証券から流動資産の有価証券に振替えたことによるものであります。

その他の流動資産の残高は、前事業年度末に比べ41,298千円増加し134,604千円となりました。

これは主に、保守サービス売上原価の前払費用及び繰延税金資産等の増加45,284千円によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は184,489千円となり、前事業年度末に比べ130,800千円減少しました。主な増減要因は、次のとおりであります。

有形固定資産の残高は、前事業年度末に比べ17,597千円減少し39,153千円となりました。これは、新規の有形固定資産の取得額を減価償却費が上回ったことによるものであります。

無形固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1,440千円減少し23,165千円となりました。これは主に、新規のソフトウェアの取得額を減価償却費が上回ったことによるものであります。

投資その他の資産の残高は、前事業年度末に比べ111,762千円減少し122,170千円となりました。これは、投資有価証券の償還期限が1年以内となったことから、流動資産の有価証券に振替えたことによるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は1,118,907千円となり、前事業年度末に比べ72,172千円増加しました。主な増減要因は、次のとおりであります。

買掛金の残高は、前事業年度末に比べ14,880千円減少の238,450千円となりました。

短期有利子負債（一年内返済予定の長期借入金の額）の残高は、前事業年度末に比べ10,873千円増加し551,547千円となりました。

前受収益の残高は、前事業年度に比べ85,650千円増加し212,869千円となりました。これは、保守契約売上の1年超の複数年契約売上が増加したことによるものであります。

その他の流動負債の残高は、前事業年度末に比べ9,469千円減少し116,040千円となりました。これは主に、未払配当金19,037千円の増加に対し、未払消費税等が26,396千円減少したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は357,805千円となり、前事業年度末に比べ106,442千円減少しました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産合計の残高は1,171,703千円となり、前事業年度末に比べ15,483千円減少しました。これは主に、未払配当金の計上19,169千円による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

国内のIT関連投資に関しては、各企業の設備投資抑制の姿勢は依然として厳しく、投資金額の減少が続いております。このような状況下で、当社は、前事業年度より投入した主力モデルの新製品RAID：Supremacyの拡販に注力する一方、ソリューション販売の強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。

また、OEM向けの新規事業として小型ストレージサーバの開発にも取り組みました。

しかしながら、流通を經由した従来型の製品販売は、企業の設備投資需要が回復せず不振でありました。

その結果、当事業年度の売上高は2,258,257千円（前事業年度比11.8%減）、経常利益14,758千円（前事業年度比332.8%増）、当期純利益1,788千円（前事業年度比92.0%減）となりました。

当事業年度の経営成績に影響を与えた主な要因は、次のとおりであります。

売上高

ストレージ本体を中心とした製品売上高は、大容量主力モデルの需要が企業の設備投資抑制による投資金額の減少により、ソリューションビジネス等の強化を図ったものの、前事業年度比15.7%減少の1,499,234千円となりました。

サービス売上高は、1年超の複数年契約の増加により、前受収益への計上の割合が多く、売上高としては、前事業年度比1.8%減の324,472千円と横這いでありました。その結果、当事業年度の売上高は、前事業年度比11.8%減の2,258,257千円となりました。

売上原価

売上高は、前事業年度比11.8%減少でありましたが、売上原価は、前事業年度比14.0%減少の1,524,882千円となり、売上原価率は、前事業年度比1.7ポイント低下の67.5%となりました。これは、主力製品のコストダウンによる影響を反映したものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度比68,912千円減少の703,754千円（前事業年度比8.9%減）となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前事業年度比1.0ポイント増加の31.2%となりました。金額の減少要因は主に、人件費48,833千円の削減による結果であります。

営業利益

営業利益は、売上高減少を～の要因により吸収した結果、前事業年度比90.2%増加の29,621千円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用は、前事業年度の12,167千円の費用（純額）から2,695千円増加の14,863千円の費用（純額）となりました。これは主に、長期借入金の支払利息が減少した一方、過年度消費税の支出があったことによるものであります。

経常利益、法人税等、当期純利益

上記の結果、経常利益は14,758千円（前事業年度比332.8%増）となり、法人税等（法人税、住民税及び事業税、過年度法人税等と法人税等調整額の合計）12,969千円により当期純利益は1,788千円（前事業年度比92.0%減）となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローをご参照ください。
キャッシュ・フローに関する各指標は、次のとおりであります。

決算期	第27期	第28期	第29期
自己資本比率(%)	39.8	44.0	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	21.9	20.5
債務償還年数(年)	-	3.8	35.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	13.3	1.8

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、財務数値に基づき算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社では、運転資金及び決済資金を銀行からの借入により賄うことを基本方針としており、具体的には、期間3～5年程度の中長期固定金利による調達方法をとっております。また、当社が製造を外部に委託するファブレス型モデルを採用することで設備投資を検査測定器・金型等に絞っていることから、基本的に多額の設備資金需要はありません。さらに、研究開発資金は、増資又は長期の借入金により賄うことを基本方針としております。

当社の現金及び預金の保有残高の適正水準は、当社の売掛金の回収サイト（平均約60日）をベースとして毎月の経費及び金利支払・海外からのスポット仕入れ等への対応などを考慮の上で手元資金の安定性を勘案いたしますと、金額にして10億円程度（概ね平均月商の4ヶ月分）であると考えております。当社の当事業年度末の現金及び預金残高は1,307,680千円であり、一年以内返済予定の長期借入金残高が551,547千円であること及び新事業年度の業務計画等を考慮すれば、当事業年度末の現金及び預金残高は、今後の業務計画遂行に特段の支障はないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において、有形固定資産として本社通信設備及び検査用測定器等1,271千円、大船テクノセンター生産用測定器及び金型等6,180千円、無形固定資産として製品開発、業務管理用ソフト8,585千円の購入により総額16,037千円の設備投資を行いました。なお、所要資金は運転資金により賄っております。

2【主要な設備の状況】

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	建物付属設備、社内ERPシステム等	18,934	19,406	38,340	36 (1)
大船テクノセンター (神奈川県鎌倉市)	製造用金型、測定器等	218	22,900	23,119	29 (6)

- (注) 1. 本社及び大船テクノセンターは、賃借物件であります。
年間賃借料はそれぞれ49,446千円、14,640千円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
本社 (東京都港区)	管理部及び営業部	情報機器サーバ 製品検査器	5,000	-	自己資金	平成23.6	平成23.10	社内システムの能力アップ
大船テクノセンター (神奈川県鎌倉市)	技術部	開発及び品質管理 用測定機器	15,000	-	自己資金	平成23.6	平成23.10	開発及び品質の向上

- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。

- (3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月14日 (注)	24,500	2,081,000	4,870	496,310	4,870	608,360

(注) 新株引受権の行使によるものであります。

第1回新株引受権の権利行使

発行株数	500株
発行価格	280円
資本組入額	140円

第2回新株引受権の権利行使

発行株数	24,000株
発行価格	400円
資本組入額	200円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	8	25	2	1	1,198	1,235	-
所有株式数(単元)	-	1	53	2,974	10	1	17,768	20,807	300
所有株式数の割合(%)	-	0.00	0.25	14.29	0.05	0.00	85.41	100.00	-

(注) 自己株式164,020株は「個人その他」に1,640単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
笠原 康人	東京都大田区	890,700	42.80
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	7.92
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	90,000	4.32
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.64
金本 太中	東京都渋谷区	50,000	2.40
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.40
大森 みどり	神奈川県横須賀市	42,000	2.01
ティーツー・キャピタル(株)	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	36,800	1.76
石井 泰和	神奈川県川崎市多摩区	33,800	1.62
小林 吉宗	神奈川県横浜市都築区	28,100	1.35
計	-	1,441,400	69.26

(注) 上記のほか、自己株式が164,020株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,700	19,167	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,167	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,000	-	164,000	7.9
計	-	164,000	-	164,000	7.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	164,020	-	164,020	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充ちいたしたく存じます。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境や今後の事業環境を考慮する一方、株主の皆様のご支援にお応えし1株につき10円としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により毎年8月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年2月10日 取締役会決議	19	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,040	618	546	620	360
最低(円)	550	324	231	265	249

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	265	342	301	301	325	339
最低(円)	249	249	255	267	285	279

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		笠原 康人	昭和22年10月24日生	昭和46年4月 昭和57年3月	大日本インキ化学工業(株)(現DIC(株))入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	890,700
取締役	ストレージ 事業担当	岩田 郁雄	昭和34年2月20日生	昭和58年4月 平成12年12月 平成12年12月 平成17年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年5月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 (株)アドテックス入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	5,700
取締役	管理部長	宮崎 有美子	昭和34年2月21日生	昭和57年4月 平成12年3月 平成14年9月 平成17年4月 平成17年5月 平成19年5月 平成23年4月 平成23年5月	アイエヌエイ保険会社(現エース損害保険(株))入社 当社入社 当社管理部長 当社営業本部長 当社取締役就任 当社執行役員管理本部長就任 当社執行役員管理部長就任 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	10,000
取締役	営業部長	菅野 博	昭和28年2月2日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年5月 平成23年4月 平成23年5月	(株)北海道拓殖銀行入行 (株)大木入社 同社執行役員就任 当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員営業本部長就任 当社執行役員営業部長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)3	1,000
取締役		北方 敬一	昭和30年9月30日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成17年5月 平成18年1月 平成18年5月	(株)北海道拓殖銀行入行 (株)カナモト入社 同社事業開発部長(現任) 同社執行役員就任(現任) 同社情報機器事業部長(現任) 同社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	11,000
常勤監査役		水谷 まり	昭和26年4月13日生	昭和49年4月 平成2年7月 平成4年6月 平成18年11月 平成19年11月 平成21年5月	A F I A 日本支社(現エース損保 保険(株))入社 同社事務管理部企画課課長 同社人事部人事企画課課長 日本化薬メディカルケア(株)入社 同社人事研修課長 当社入社 当社監査役(現任)	(注)4	400
監査役		田辺 英達	昭和22年3月4日生	昭和45年5月 平成2年1月 平成5年11月 平成8年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年5月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 カナダ三菱銀行頭取 (株)三菱銀行本店営業第四部長 同行船場支店長 (株)田中化学研究所入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		藤本 利明	昭和28年2月11日生	平成12年4月 平成17年6月 平成20年10月 平成21年5月	第二東京弁護士会入会弁護士登録 日本弁護士連合会・情報問題対策 委員会副委員長(現任) 栃木弁護士会に登録替え 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							919,200

- (注) 1. 取締役北方敬一氏は社外取締役であります。
2. 監査役田辺英達氏及び藤本利明氏は社外監査役であります。
3. 平成23年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、OEM事業開発部長柿崎等、ソリューション営業部長柳瀬博文、製品開発部長堀田美明であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、迅速かつ積極的な企業情報の開示とともに、透明で公正な企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の構築及び運用を企業経営上の最重要課題であると認識しております。

このような認識のもと、当社は、社員のコンプライアンス意識の向上に資する教育や、内部監査部門が有効に機能するための経営監視体制の強化に努めております。

当社は、これらにより経営の健全性と効率化を図り、各ステークホルダーの負託に応えるとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の主な機関は、取締役会、監査役会、経営会議などがあります。

取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。なお、経営環境の変化への迅速な対応及び各取締役の責任の明確化を図るため、平成18年5月29日付をもって取締役の任期を1年といたしました。なお、当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

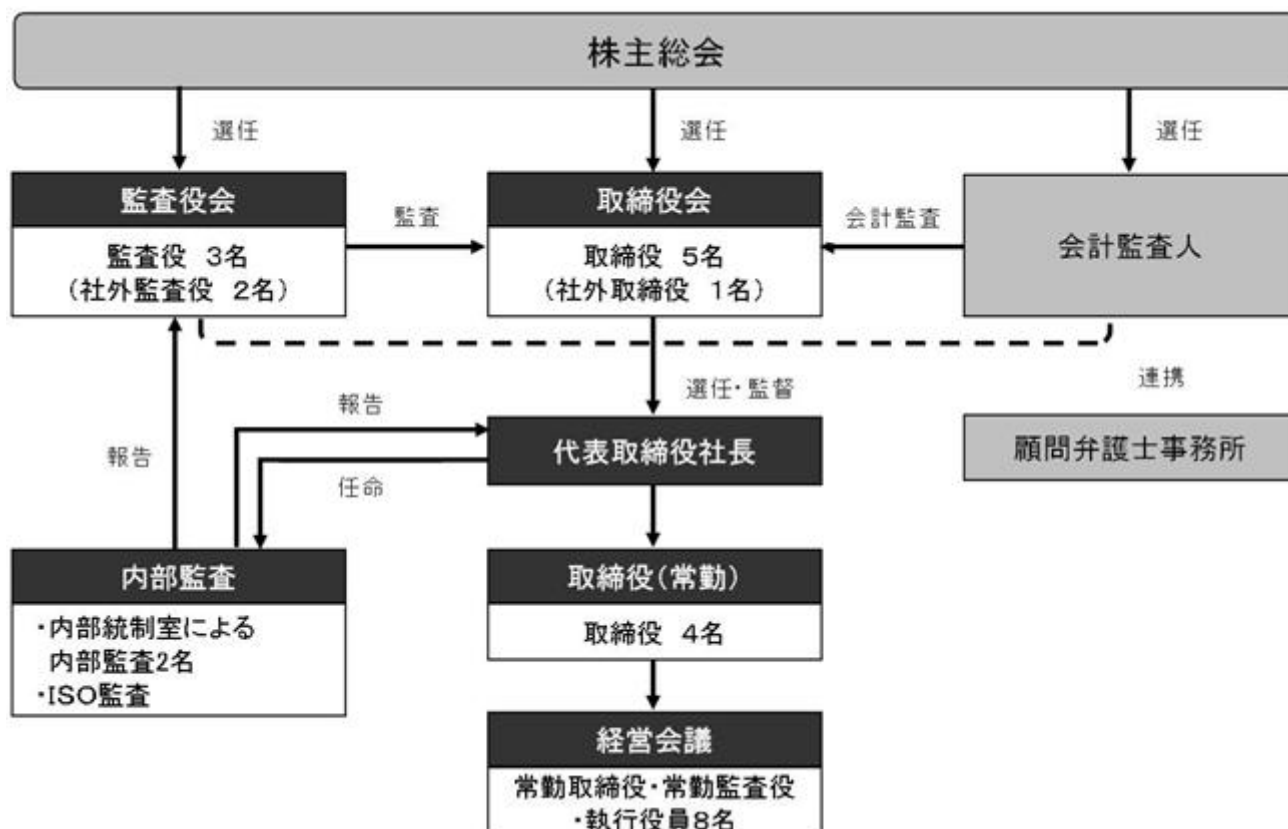
また、当社は、意思決定の一層の迅速化、監査機能の強化及び業務執行責任の明確化を図るため、平成19年3月1日より執行役員制度を導入しました。

当社は、旧商法上の中会社として監査役制度を採用しておりましたが、会社法施行を契機として、平成18年5月29日付をもって監査役会を設置いたしました。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、原則定例取締役会の開催後、常勤監査役を議長として執り行っており、監査機能の維持強化に取り組んでおります。

また、定例の取締役会とは別に常勤取締役、常勤監査役、執行役員が原則週1回会合し経営会議を開催し、経営判断のための情報交換を行っております。

これらにより、当社は、事業の形態、従業員数、企業規模等を勘案し、適切なコンプライアンス体制を構築しております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部監査は、内部統制室が担当し必要に応じて監査役と連携しながら、財務報告に係る内部統制基準・実施基準に基づき当社各部門の業務遂行状況につき業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査しており、社内規程や法律・法令の遵守等の検証を適宜行い、業務活動全般に亘って内部統制の一層の充実を図っております。

また、ISOに準拠した社内監査体制を別途構築しており、品質、環境、情報セキュリティ面での監査を実施しております。

上記の体制に加えて、当社は、さくら法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ専門的助言を受けるこ

とでコンプライアンスの強化を図っております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、経営規範、環境方針、情報セキュリティ方針を全社的に明示、伝達し、職務権限と責任の明確化及び相互牽制機能によって対応しております。

原則毎月1回開催される取締役会での意思決定に基づく業務執行については、毎週1回開催される経営会議にて指示命令と各本部からの進捗報告がなされております。

また、「事故・緊急事態対応規程」が作成されており、規程に基づき災害対応手順の見直し及び災害訓練を定期的に行っております。

情報資産及び情報システムのリスク管理につきましては、情報セキュリティマネジメントシステムの規程に則り、顧客情報を含む社内情報管理を徹底しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立した内部統制室が内部監査を担当しております。内部監査担当者2名により公正な立場に立って会社の業務活動のモニタリングを行い、適正な業務執行に資するべく改善・指導を行っており、監査役に情報を提供するほか、社長に監査結果に基づく報告を行っております。監査役は、当事業年度に12回の監査役会を開催し、監査の方針及び業務分担等の決定並びに各種監査情報の共有に努めました。

また、会計監査人及び内部統制室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき会計監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

鈴木 信一（有限責任 あずさ監査法人）

佐藤 由紀雄（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

社外取締役及び社外監査役

a. 機能及び役割

当社は、経営全般に関する幅広い助言を得るため、社外取締役を1名選任しております。また、監査役につきましては、監査機能の充実強化及び監査の透明性の確保を図るため、監査役総数の過半数に当たる2名を社外監査役に選任しております。なお、社外取締役及び監査役の事務局及び専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて管理部が適宜関係部署の協力を得て対応しております。

b. 選任状況

社外取締役北方敬一氏は、他社での豊富な業務経験を活かし、経営全般の監督や重要な経営判断を行う際に、助言を行っております。社外監査役田辺英達氏は、金融機関における国内外での業務経験等を踏まえ、主にコンプライアンス状況及び当社の経営に対し適切な指導並びに監査等を担当しております。社外監査役藤本利明氏は、当社と顧問契約をしているさくら法律事務所での弁護士としての経験を当社監査体制に活かし、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をしております。

c. 社外取締役及び社外監査役と会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である北方敬一氏は、株式会社カナモトの取締役であります。当社と同社の間には、定常的な営業取引及び不動産賃借取引がありますが、いずれの取引も他の一般的取引と同条件で行われており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役2名については、人的関係、資金的関係及び取引、その他の利害関係はありません。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	52,000	52,000	-	-	2
監査役（社外監査役を除く）	4,800	4,800	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	3

（注）1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与部分は含まれておりません。

2. 社外取締役1名については無報酬であります。

3. 役員ごとの報酬等の総額等については、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

4. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、平成14年5月開催の第20回定時株主総会決議により決定された取締役報酬限度額（年額300,000千円以内）の範囲で、取締役会の決議により決定しております。個別の報酬額については、業績動向を勘案の上、代表権の有無、責任の重要性等を考慮し、実績及び経営に対する貢献度を評価し決定しております。

監査役の基本報酬は、平成14年5月開催の第20回定時株主総会決議により決定された監査役報酬限度額（年額50,000千円以内）の範囲で、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 71,050千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)カナモト	50,000	23,050	事業上の関係の維持・強化

（注）非上場株式1銘柄は記載しておりません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度にお

ける受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

d. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とす

るものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容の把握及びその変更等に適切に対応し、適正な財務報告を行うことの重要性を強く認識しております。そのために、監査法人との密接な連携を図るとともに、金融機関、各種財務会計に関する団体が主催するセミナー等への出席、専門書の購読等により積極的な情報収集に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,676	1,307,680
受取手形	¹ 52,565	106,863
売掛金	576,125	527,057
有価証券	-	100,106
商品及び製品	40,496	74,321
仕掛品	49,864	40,140
原材料	190,842	173,153
前渡金	99	-
前払費用	² 37,498	² 52,315
繰延税金資産	50,153	80,621
その他	5,696	1,809
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,382,878	2,463,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,812	40,812
減価償却累計額	17,458	21,659
建物(純額)	23,354	19,153
工具、器具及び備品	184,532	158,187
減価償却累計額	151,136	138,187
工具、器具及び備品(純額)	33,396	19,999
有形固定資産合計	56,750	39,153
無形固定資産		
ソフトウェア	23,747	22,307
電話加入権	858	858
無形固定資産合計	24,605	23,165
投資その他の資産		
投資有価証券	168,375	71,050
関係会社株式	3,000	3,000
差入保証金	55,270	43,047
長期前払費用	2,567	2,021
繰延税金資産	4,720	3,051
投資その他の資産合計	233,933	122,170
固定資産合計	315,289	184,489
資産合計	2,698,168	2,648,416

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,331	238,450
1年内返済予定の長期借入金	540,674	551,547
未払金	59,734	36,913
未払費用	789	854
未払法人税等	5,584	29,884
未払消費税等	28,473	2,077
前受金	2,560	387
預り金	4,578	4,013
前受収益	127,219	212,869
製品保証引当金	23,337	22,420
その他	452	19,490
流動負債合計	1,046,735	1,118,907
固定負債		
長期借入金	464,247	357,805
固定負債合計	464,247	357,805
負債合計	1,510,982	1,476,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	608,360	608,360
資本剰余金合計	608,360	608,360
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
別途積立金	170,000	-
繰越利益剰余金	21,489	131,130
利益剰余金合計	167,073	149,692
自己株式	78,213	78,213
株主資本合計	1,193,529	1,176,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,343	4,446
評価・換算差額等合計	6,343	4,446
純資産合計	1,187,186	1,171,703
負債純資産合計	2,698,168	2,648,416

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
製品売上高	1,778,762	1,499,234
商品売上高	452,410	434,550
サービス売上高	330,427	324,472
売上高合計	2,561,600	2,258,257
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	107,115	15,438
当期製品製造原価	1,212,887	1,095,532
合計	1,320,002	1,110,970
製品他勘定振替高	1 331	1 975
製品期末たな卸高	15,438	38,291
製品売上原価	1,304,232	1,071,703
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16,858	25,058
当期商品仕入高	352,998	367,128
合計	369,856	392,186
商品他勘定振替高	1 221	1 4,426
商品期末たな卸高	25,058	36,030
商品売上原価	344,577	351,729
サービス売上原価		
サービス売上原価	124,547	101,448
売上原価合計	1,773,356	1,524,882
売上総利益	788,243	733,375
販売費及び一般管理費	2, 3 772,666	2, 3 703,754
営業利益	15,577	29,621
営業外収益		
受取利息	1,088	383
有価証券利息	919	1,531
受取配当金	1,000	1,000
為替差益	1,591	848
協賛金収入	1,616	-
還付消費税等	3,009	-
その他	1,765	637
営業外収益合計	10,990	4,399
営業外費用		
支払利息	19,925	14,395
過年度消費税等調整額	-	2,548
その他	3,232	2,318
営業外費用合計	23,157	19,262
経常利益	3,409	14,758

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
税引前当期純利益	3,409	14,758
法人税、住民税及び事業税	3,505	28,143
過年度法人税等	-	14,927
法人税等還付税額	1,283	-
法人税等調整額	21,075	30,101
法人税等合計	18,853	12,969
当期純利益	22,263	1,788

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	1,019,136	84.1	907,860	83.1
労務費		77,511	6.4	73,512	6.7
経費		115,365	9.5	110,887	10.2
当期総製造費用		1,212,013	100.0	1,092,259	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,570		49,864	
合計		1,272,584		1,142,123	
期末仕掛品たな卸高		49,864		40,140	
他勘定振替高	* 2	9,832		6,451	
当期製品製造原価		1,212,887	-	1,095,532	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																								
<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>425千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>14,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 . 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,102千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>12,360</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,414</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>15,914</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,526千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,873</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,832</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	425千円	期末製品たな卸高	135	期末材料たな卸高	833	製品売上原価	14,564	計	115,365	外注加工費	11,102千円	ライセンス料	12,360	減価償却費	18,414	消耗品費	15,914	地代家賃	9,768	その他	47,805	計	115,365	研究開発費	1,526千円	工具器具備品	1,631	サービス売上原価	3,800	その他	2,873	計	9,832	<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>31,844</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 . 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>21,409千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>12,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,322</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,405</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,961千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,451</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	501千円	期末製品たな卸高	1,082	期末材料たな卸高	1,080	製品売上原価	31,844	計	110,887	外注加工費	21,409千円	ライセンス料	12,540	減価償却費	13,322	消耗品費	13,405	地代家賃	9,768	その他	40,441	計	110,887	研究開発費	2,961千円	工具器具備品	505	サービス売上原価	596	その他	2,388	計	6,451
配賦先	配賦額																																																																								
期末仕掛品たな卸高	425千円																																																																								
期末製品たな卸高	135																																																																								
期末材料たな卸高	833																																																																								
製品売上原価	14,564																																																																								
計	115,365																																																																								
外注加工費	11,102千円																																																																								
ライセンス料	12,360																																																																								
減価償却費	18,414																																																																								
消耗品費	15,914																																																																								
地代家賃	9,768																																																																								
その他	47,805																																																																								
計	115,365																																																																								
研究開発費	1,526千円																																																																								
工具器具備品	1,631																																																																								
サービス売上原価	3,800																																																																								
その他	2,873																																																																								
計	9,832																																																																								
配賦先	配賦額																																																																								
期末仕掛品たな卸高	501千円																																																																								
期末製品たな卸高	1,082																																																																								
期末材料たな卸高	1,080																																																																								
製品売上原価	31,844																																																																								
計	110,887																																																																								
外注加工費	21,409千円																																																																								
ライセンス料	12,540																																																																								
減価償却費	13,322																																																																								
消耗品費	13,405																																																																								
地代家賃	9,768																																																																								
その他	40,441																																																																								
計	110,887																																																																								
研究開発費	2,961千円																																																																								
工具器具備品	505																																																																								
サービス売上原価	596																																																																								
その他	2,388																																																																								
計	6,451																																																																								

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		21,017	16.9	8,022	7.9
労務費		53,090	42.6	40,008	39.4
外注サービス費		50,439	40.5	53,418	52.7
サービス売上原価		124,547	100.0	101,448	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	496,310	496,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	608,360	608,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	608,360	608,360
資本剰余金合計		
前期末残高	608,360	608,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	608,360	608,360
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,562	18,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,562	18,562
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	170,000
当期変動額合計	-	170,000
当期末残高	170,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	43,752	21,489
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,169
別途積立金の取崩	-	170,000
当期純利益	22,263	1,788
当期変動額合計	22,263	152,619
当期末残高	21,489	131,130

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	144,809	167,073
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,169
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	22,263	1,788
当期変動額合計	22,263	17,380
当期末残高	167,073	149,692
自己株式		
前期末残高	18,886	78,213
当期変動額		
自己株式の取得	59,327	-
当期変動額合計	59,327	-
当期末残高	78,213	78,213
株主資本合計		
前期末残高	1,230,593	1,193,529
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,169
当期純利益	22,263	1,788
自己株式の取得	59,327	-
当期変動額合計	37,063	17,380
当期末残高	1,193,529	1,176,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,626	6,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,283	1,897
当期変動額合計	2,283	1,897
当期末残高	6,343	4,446
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,626	6,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,283	1,897
当期変動額合計	2,283	1,897
当期末残高	6,343	4,446
純資産合計		
前期末残高	1,221,967	1,187,186
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,169
当期純利益	22,263	1,788
自己株式の取得	59,327	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,283	1,897
当期変動額合計	34,780	15,483
当期末残高	1,187,186	1,171,703

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,409	14,758
減価償却費	41,918	34,548
受取利息及び受取配当金	3,007	2,914
支払利息	19,925	14,395
製品保証引当金の増減額（ は減少）	4,917	917
固定資産除却損	1,040	526
売上債権の増減額（ は増加）	69,642	5,229
たな卸資産の増減額（ は増加）	134,485	7,940
仕入債務の増減額（ は減少）	110,209	14,880
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,473	26,396
その他の資産の増減額（ は増加）	2,783	10,332
その他の負債の増減額（ は減少）	80,175	57,744
小計	267,987	53,363
利息及び配当金の受取額	3,251	3,333
利息の支払額	19,584	14,347
法人税等の支払額	957	17,799
法人税等の還付額	10,543	1,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,241	25,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	148,769	-
有形固定資産の取得による支出	27,263	5,923
無形固定資産の取得による支出	5,216	8,585
差入保証金の回収による収入	-	12,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,751	2,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	642,488	595,569
自己株式の取得による支出	59,327	-
配当金の支払額	380	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,195	95,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	122,202	71,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,501,879	1,379,676
現金及び現金同等物の期末残高	1,379,676	1,307,680

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 50年 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 収益の計上基準	サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」(当事業年度末残高25,058千円)、「製品」(当事業年度末残高15,438千円)として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記してあります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 4,712千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産 前払費用 29,672千円</p>	<p>2. 関係会社に対する資産 前払費用 43,967千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> </table> <p>(2) 商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">290,860千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,200</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">210,375</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">65,684</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,704</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は210,375千円であります。</p>	研究開発費	59千円	販売促進費	82	その他	190	合計	331	研究開発費	79千円	工具器具備品	-	その他	142	合計	221	給料手当	290,860千円	広告宣伝費	29,200	研究開発費	210,375	地代家賃	65,684	減価償却費	12,704	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> </table> <p>(2) 商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,684</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">248,044千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">27,118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">204,404</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">61,604</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,542</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は204,404千円あります。</p>	研究開発費	50千円	販売促進費	266	その他	658	合計	975	研究開発費	718千円	工具器具備品	1,023	その他	2,684	合計	4,426	給料手当	248,044千円	広告宣伝費	27,118	研究開発費	204,404	地代家賃	61,604	減価償却費	11,542
研究開発費	59千円																																																				
販売促進費	82																																																				
その他	190																																																				
合計	331																																																				
研究開発費	79千円																																																				
工具器具備品	-																																																				
その他	142																																																				
合計	221																																																				
給料手当	290,860千円																																																				
広告宣伝費	29,200																																																				
研究開発費	210,375																																																				
地代家賃	65,684																																																				
減価償却費	12,704																																																				
研究開発費	50千円																																																				
販売促進費	266																																																				
その他	658																																																				
合計	975																																																				
研究開発費	718千円																																																				
工具器具備品	1,023																																																				
その他	2,684																																																				
合計	4,426																																																				
給料手当	248,044千円																																																				
広告宣伝費	27,118																																																				
研究開発費	204,404																																																				
地代家賃	61,604																																																				
減価償却費	11,542																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	-	-	2,081,000
合計	2,081,000	-	-	2,081,000
自己株式				
普通株式(注)	46,720	117,300	-	164,020
合計	46,720	117,300	-	164,020

(注) 普通株式の自己株式の増加117,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	-	-	2,081,000
合計	2,081,000	-	-	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,020	-	-	164,020
合計	164,020	-	-	164,020

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19,169	10	平成23年2月28日	平成23年5月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,379,676千円	現金及び預金勘定 1,307,680千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,379,676	現金及び現金同等物 1,307,680

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,307,680	1,307,680	-
(2) 受取手形	106,863	106,863	-
(3) 売掛金	527,057	527,057	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,106	100,324	218
その他有価証券	23,050	23,050	-
資産計	2,064,757	2,064,975	218
(1) 買掛金	238,450	238,450	-
(2) 未払金	36,913	36,913	-
(3) 未払法人税等	29,884	29,884	-
(4) 長期借入金	909,352	908,217	1,134
負債計	1,214,601	1,213,466	1,134

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式(1)	3,000
非上場株式(1)	48,000
差入保証金(2)	43,047

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(2) 賃貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,307,680	-	-	-
受取手形	106,863	-	-	-
売掛金	527,057	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	100,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	2,041,601	-	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,525	100,777	252
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,525	100,777	252
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,525	100,777	252

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,547	19,850	10,697
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,547	19,850	10,697
合計		30,547	19,850	10,697

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	48,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	100,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-

当事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,106	100,324	218
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,106	100,324	218
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,106	100,324	218

2. 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額 3,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,050	30,547	7,497
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,050	30,547	7,497
合計		23,050	30,547	7,497

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 48,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりです。

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>127,937百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>155,636</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,699</td> </tr> </table>	年金資産の額	127,937百万円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636	差引額	27,699	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>161,054百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>159,998</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,055</td> </tr> </table>	年金資産の額	161,054百万円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998	差引額	1,055				
年金資産の額	127,937百万円																
年金財政計算上の給付債務の額	155,636																
差引額	27,699																
年金資産の額	161,054百万円																
年金財政計算上の給付債務の額	159,998																
差引額	1,055																
<p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日) 0.1%</p>	<p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年3月1日至平成23年2月28日) 0.2%</p>																
<p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>別途積立金</td> <td>19,539百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>19,342</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td>27,896</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,699</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	別途積立金	19,539百万円	資産評価調整加算額	19,342	当年度剰余金	27,896	計	27,699	<p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>別途積立金</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>13,927</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td>14,983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,055</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	別途積立金	-百万円	資産評価調整加算額	13,927	当年度剰余金	14,983	計	1,055
別途積立金	19,539百万円																
資産評価調整加算額	19,342																
当年度剰余金	27,896																
計	27,699																
別途積立金	-百万円																
資産評価調整加算額	13,927																
当年度剰余金	14,983																
計	1,055																

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
勤務費用 11,988千円	勤務費用 9,935千円
退職給付費用 11,988	退職給付費用 9,935

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">9,498千円</td> </tr> <tr> <td>保守売上前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">39,701</td> </tr> <tr> <td>その他償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,353</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,281</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,874</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額否認	9,498千円	保守売上前受収益否認額	39,701	その他償却超過額	1,320	有価証券評価差額	4,353	繰越欠損金	4,407	繰延税金資産小計	59,281	評価性引当金	4,407	繰延税金資産合計	54,874	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">9,124千円</td> </tr> <tr> <td>保守売上前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">68,743</td> </tr> <tr> <td>その他償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,672</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額否認	9,124千円	保守売上前受収益否認額	68,743	その他償却超過額	2,753	有価証券評価差額	3,051	繰延税金資産合計	83,672												
製品保証引当金繰入額否認	9,498千円																																						
保守売上前受収益否認額	39,701																																						
その他償却超過額	1,320																																						
有価証券評価差額	4,353																																						
繰越欠損金	4,407																																						
繰延税金資産小計	59,281																																						
評価性引当金	4,407																																						
繰延税金資産合計	54,874																																						
製品保証引当金繰入額否認	9,124千円																																						
保守売上前受収益否認額	68,743																																						
その他償却超過額	2,753																																						
有価証券評価差額	3,051																																						
繰延税金資産合計	83,672																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">95.0</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">37.6</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">677.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税等均等割	95.0	法人税等還付額	37.6	繰越欠損金の充当	677.0	その他	5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	552.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">109.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">29.9</td> </tr> <tr> <td>修正申告による影響</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税等均等割	12.9	過年度法人税等	109.2	評価性引当額の減少	29.9	修正申告による影響	42.0	その他	6.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.9
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.1																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																						
住民税等均等割	95.0																																						
法人税等還付額	37.6																																						
繰越欠損金の充当	677.0																																						
その他	5.2																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	552.9																																						
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																						
住民税等均等割	12.9																																						
過年度法人税等	109.2																																						
評価性引当額の減少	29.9																																						
修正申告による影響	42.0																																						
その他	6.3																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.9																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1．関連当事者との取引

関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1．関連当事者との取引

関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1株当たり純資産額	619.30円	611.22円
1株当たり当期純利益	11.44円	0.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純利益(千円)	22,263	1,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,263	1,788
期中平均株式数(株)	1,946,263	1,916,980

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)カナモト	50,000	23,050
		(株)エアネット	160	48,000
		小計	50,160	71,050
		計	50,160	71,050

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ゼネラル・エレクトリック・ キャピタル第19回円貨社債2008	100,000	100,106
		小計	100,000	100,106
		計	100,000	100,106

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,812	-	-	40,812	21,659	4,200	19,153
工具、器具及び備品	184,532	7,452	33,797	158,187	138,187	20,322	19,999
有形固定資産計	225,345	7,452	33,797	198,999	159,846	24,523	39,153
無形固定資産							
ソフトウェア	40,566	8,585	6,674	42,477	20,170	10,025	22,307
電話加入権	858	-	-	858	-	-	858
無形固定資産計	41,425	8,585	6,674	43,335	20,170	10,025	23,165
長期前払費用	5,754	-	1,890	3,864	1,842	546	2,021

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	540,674	551,547	1.51	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	464,247	357,805	1.59	平成24年3月から 平成27年5月
合計	1,004,921	909,352	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	207,300	115,255	28,050	7,200

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141	141	-	141	141
製品保証引当金	23,337	22,420	-	23,337	22,420

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、将来発生する保守費用見積額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	800
預金	
(普通預金)	1,306,559
(別段預金)	321
預金計	1,306,880
合計	1,307,680

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
都築電産(株)	65,477
ダイワボウ情報システム(株)	33,614
富士ゼロックス(株)	5,040
菱電商事(株)	1,744
丸紅情報システムズ(株)	586
その他	399
合計	106,863

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	17,832
4月	38,294
5月	41,395
6月以降	9,341
合計	106,863

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	55,919
都築電産(株)	53,282
独立行政法人 海洋研究開発機構	30,670
ダイワボウ情報システムズ(株)	26,890
(株)シャトルエイト	21,554
その他	338,740
合計	527,057

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
576,125	2,461,103	2,510,171	527,057	82.6	81.8

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
FCカード	12,348
ソフト関連	6,566
その他	17,114
計	36,030
製品	
RAID製品	5,665
NAS製品	5,386
ミラーカード	25,511
その他	1,727
計	38,291
合計	74,321

ホ 原材料

品目	金額(千円)
ディスクレス筐体	30,174
HDD	32,267
その他コントローラ等部品	110,709
合計	173,153

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
RAID半完成品	40,140
合計	40,140

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)コンフィデンス	28,048
イノテック(株)	26,354
(株)日立コンピュータテクノロジー&マニファクチャリング	25,028
(株)アイ・オー・データ機器	24,354
ユニアデックス(株)	14,176
その他	120,489
合計	238,450

ロ 前受収益

内訳	金額(千円)
保守契約売上前受分	212,869
合計	212,869

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (千円)	396,240	728,795	393,747	739,474
税引前 四半期純利益金額 (千円) (純損失)	72,614	40,752	69,627	116,247
四半期純利益金額 (純損失) (千円)	65,260	47,066	70,274	90,256
1株当たり 四半期純利益金額 (円) (純損失)	34.04	24.55	36.66	47.08

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL: http://www.newtech.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第8条の適用により、当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

平成22年5月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月12日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月8日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月21日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニューテックの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニューテックが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月20日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニューテックの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニューテックが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。